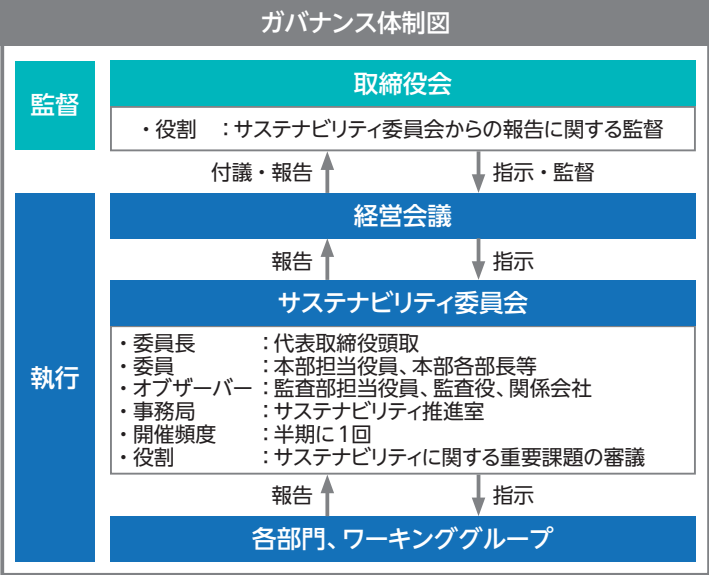


当行グループでは、経営の基本理念である「地域社会への貢献と健全経営」に基づき、地域社会の持続可能な発展と課題解決に資するサステナビリティの取り組みを実践しております。2022年4月にサステナビリティ委員会を設置し、脱炭素社会に向けた取り組みやSDGs・ESGを含むサステナビリティの諸課題に組織的に対応していくための議論を行っております。なお、2024年4月に「鳥取銀行SDGs宣言」を発展的に見直した「鳥取銀行グループサステナビリティ基本方針」を制定し、グループ全体でサステナビリティを推進する体制を構築しております。

(1)サステナビリティ全般

ガバナンス

当行グループでは、脱炭素社会に向けた取り組みやSDGs・ESGを含むサステナビリティの諸課題に組織的に対応していくため、2022年4月にサステナビリティ委員会を設置しました。同委員会は半期に一回の頻度で開催され、代表取締役頭取を委員長とし、本部担当役員や本部各部長から構成されており、サステナビリティへの取り組みに関する重要事項を審議することで、持続可能な地域社会の実現に向けたサステナビリティ経営を推進しております。なお、2024年4月に同委員会のオブザーバーに監査部担当役員、監査役に加えて関係会社を追加いたしました。サステナビリティ委員会にて議論、審議した事項は必要に応じて経営会議、取締役会に付議され、委員会の開催と同頻度で取締役会に報告される体制としております。



戦略

サステナビリティ経営の実現に向けて、サステナビリティ委員会にて議論を重ね、2024年4月に「鳥取銀行SDGs宣言」を発展的に見直した「鳥取銀行グループサステナビリティ基本方針」を制定しました。当行グループは、本方針のもと、地域社会の持続可能な発展と課題解決に資するサステナビリティの取り組みを実践してまいります。

サステナビリティ基本方針

鳥取銀行グループは、経営の基本理念である「地域社会への貢献と健全経営」にもとづき、持続的な企業価値の向上に努めるとともに、サステナビリティに関する諸課題の解決に積極的に取り組み、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

重要課題	具体的内容	SDGs
環境への配慮	地域社会の環境負荷低減や環境保全活動に取組むとともに、お客さまの環境に配慮した取組みを支援します。	6 安全な水と衛生、7 再生可能エネルギー、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動、14 海洋資源、15 陸域生態系
地域社会の持続的発展	金融仲介機能を発揮するとともに、お客さまや地域の課題解決に向けた取組みを通じて、地域の持続的な発展に貢献します。	1 平和と公正、2 質の高い教育、3 健全な生活と福祉、4 質の高い教育、5 雇用と経済的繁栄、6 安全な水と衛生、7 再生可能エネルギー、8 持続可能な産業、9 持続可能な消費と生産、10 公平な社会と繁栄、11 持続可能な都市とコミュニティ、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動
多様な人財の活躍推進	すべての役職員が個性や能力を十分に発揮し、働きがいを感じ、活躍できる、多様性と創造性を尊重した職場づくりに取組みます。	5 性別平等、8 持続可能な産業、10 公平な社会と繁栄
ガバナンスの強化	コンプライアンスの遵守やリスク管理体制の強化を図り、健全経営の実践に努めるとともに、積極的に情報を開示し、信頼される企業を目指します。	16 平和と公正

重要課題(マテリアリティ)の設定

「サステナビリティ基本方針」に基づき、地域社会や当行を取り巻くさまざまな課題の中から、当行グループが特に取組むべき重要課題を特定し、銀行の方針、戦略を決定しました。

重要課題	リスク	機会	銀行の方針	戦略
環境への配慮	・気候変動・環境保全の対応不足による社会的信頼の低下	・気候変動・環境保全に関連したファイナンスへの関心の高まり	地域社会の環境負荷低減や環境保全活動に取組むとともに、お客さまの環境に配慮した取組みを支援します。	・環境方針の遵守 ・TCFD開示 ・生物多様性対応 ・CO ₂ 排出量削減 ・脱炭素経営の支援
地域社会の持続的発展	・少子高齢化、中山間地の衰退等による経済の低迷 ・加速するデジタル化への対応不足による顧客離れ	・地域課題解決に資するソリューションの提供 ・DX推進による新たな顧客の確保 ・金融経済教育、ボランティア等による社会貢献	金融仲介機能を発揮するとともに、お客さまや地域の課題解決に向けた取組みを通じて、地域の持続的な発展に貢献します。	・ソリューション力の強化(創業支援・ビジマ・M&A・経営改善支援等) ・DXの推進 ・多様なステークホルダーとの連携・協働 ・金融経済教育の実施 ・地域行事やボランティア活動への参加
多様な人財の活躍推進	・価値観の多様性への対応不足による従業員のモチベーションの低下や若年層の早期退職	・価値観の多様性への対応による働きがいの向上や新たな人財の確保	すべての役職員が個性や能力を十分に発揮し、働きがいを感じ、活躍できる、多様性と創造性を尊重した職場づくりに取組みます。	・ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン ・プロフェッショナル人財の育成 ・自律と挑戦によるキャリア形成を支援 ・副業・兼業の推進 ・エンゲージメントの向上 ・人権方針の遵守
ガバナンスの強化	・リスクの多様化・複雑化への対応不足による社会的信頼の低下	・顧客本位の業務運営による信頼確保 ・情報開示による企業価値の向上	コンプライアンスの遵守やリスク管理体制の強化を図り、健全経営の実践に努めるとともに、積極的に情報を開示し、信頼される企業を目指します。	・リスク管理体制の高度化 ・コンプライアンス態勢の強化 ・情報開示の充実 ・お客さま本位の業務運営方針の遵守 ・投融资方針の遵守 ・トップライン増強と生産性向上に向けた取組み

リスク管理

当行グループは、サステナビリティに関連するリスク、機会をサステナビリティ委員会にて審議し、重要な事項は経営会議、取締役会に報告、付議する体制としております。また、経営に重大な影響をもたらす可能性があるリスクについては、統合的リスク管理として「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「オペレーショナル・リスク」に分類し、評価しております。なお、気候変動に関するリスク管理は、「(2)気候変動に関する取組み」を参照ください。

投融资方針の制定

当行では、地域経済・社会の持続可能性の向上を実現するため、環境・社会にポジティブな影響を与える事業者を積極的に支援する一方、特定事業等への投融资は慎重に判断し、環境・社会へのネガティブな影響の低減・回避に努めることを目的に、2022年8月に「地域社会・環境に配慮した投融资方針」を策定しました。

1. 基本方針 当行は、経営の基本理念である「地域社会への貢献と健全経営」にもとづき、地域社会の持続可能な発展と課題解決に資する投融资を積極的に行い支援します。また、地域社会や環境に対して負の影響を与えるおそれがある投融资については、十分に注意しながら取組み可否を検討し、その影響を低減・回避することに努めます。 2. 積極的に支援する事業 以下に例示するような事業に対して、積極的に支援を行います。 1. 地方創生、まちづくり、地域社会や地域経済の持続的な発展に資する取組み及びその事業 2. 気候変動リスクを低減する省エネルギーや再生可能エネルギー事業、脱炭素社会の実現に寄与する事業 3. 水資源や森林資源などの保全に資する事業 4. SDGs・ESGの趣旨に沿った経営を志向する事業 5. 少子高齢化に対応する教育、医療や福祉に資する事業 6. 農林水産業や観光産業をはじめとした地域産業の振興に資する事業 7. 防災や減災に資する取組み及びその事業 3. 地域社会や環境に与える影響が大きい業種・セクターへの対応 地域社会や環境に対して負の影響をもたらす可能性の高い特に以下に対しては、原則、事業への投融资を行いません。ただし、例外的に取組みを検討していく場合は、国のエネルギー政策のほか環境社会配慮ガイドラインや公的輸出信用アレンジメントをはじめ国際的なガイドラインや認証取得状況などを参考に、地域社会や環境への影響など個別案件ごとの背景や特性を十分に検討のうえ、慎重に対応いたします。 1. 新設の石炭火力発電事業 2. クラスター爆弾製造関連事業など非人道的事業 3. 人権侵害や強制労働が懸念されるパーム油農園開発事業など 4. 原生林や生態系の破壊など環境への甚大な影響が懸念される森林伐採事業など

指標及び目標

重要課題	指標	目標
環境への配慮	CO ₂ 排出量削減	2030年度：2013年度比で60%削減 2050年度：ネットゼロ(注1)
	サステナブルファイナンスの取組み	2021年度～ 2030年度の10年間で2,000億円(注1)
	脱炭素アドバイザー取得推進	2025年度：65名(ベシックのみ)(実績：144名)
地域社会の持続的発展	金融経済教育受講者数	2021年度～ 2030年度で累計1万人(注2) (実績：2025年度までで累計約5,000人)
	ボランティア活動の参加人数の増加	目標は設定していませんが、地域社会へ貢献できるよう積極的に参加します。
多様な人財の活躍推進	キャリアスキル認定者(累計)	2026年度末で150名(注3)
	一人当たりの人財開発投資額 (研修費+人財開発関連手当+教育関連システム経費)	2026年度：400千円(注3)
	一人当たりの研修参加回数	2026年度：年間8回(注3)
	女性管理・監督職比率	2026年度末で27%(注3)
	男性育児休業一人当たり取得日数	2026年度：14日以上(注3)
	障がい者雇用率	2026年度末で3.00%(注3)
ガバナンスの強化	危機管理・リスク管理の高度化により強固なリスク管理体制を目指します。	

(注) 1 詳細は(2)気候変動に関する取組みを参照ください。
2 2025年度に目標達成したため、目標を上方修正しました。(受講者数累計5,000人⇒10,000人)
3 詳細は(4)人的資本に関する取組みを参照ください。

(2)気候変動に関する取組み

気候変動への対応が経営戦略のうえで取組むべき重要な課題であると認識し、2022年6月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明いたしました。併せて、地域社会の一員としての社会的責任を認識し、環境保全の取組みを推進するため、「環境方針」を策定し、地域社会の環境負荷低減や環境保全活動に取組むとともに、お客さまの環境に配慮した取組みを支援することで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。今後、TCFD提言および環境方針に沿って気候変動への対応を強化するほか、情報開示の充実に努めてまいります。

ガバナンス

気候変動に関するガバナンスは、サステナビリティに関するガバナンスの中で実践しておりますので、詳細は、「(1)サステナビリティ全般」を参照ください。

戦略

当行では、気候変動関連のリスク及び機会を短期(～5年)、中期(5年～10年)、長期(10年～20年)の時間軸にて1.5℃と4.0℃の2つのシナリオを用いて定性的・定量的に分析しています。気候変動リスクについては、脱炭素社会への移行における規制強化に伴う「移行リスク」と、気候変動による自然災害がもたらす水害等の発生を対象とした「物理的リスク」が、当行及び当行の投融资先のお客さまへもたらす影響を認識しています。

■リスク及び機会

	リスク／機会	要因	事業への影響	時間軸	財務影響
移行リスク	市場リスク	市場の変化	脱炭素化に向けた産業の変化に伴う保有株式、債券の価値低下	中期～長期	中
	レピュテーションリスク	顧客からの評価	気候変動関連に対する取組みや情報開示の対応不足に対するステークホルダーからの批判	短期～長期	大
	信用リスク	炭素税の導入、規制の強化	脱炭素に関する規制や税制、取引先からの要請強化による融資先の費用負担増加及び業績悪化	中期～長期	大
物理的リスク	有形資産リスク	自然災害の激甚化・頻発化	風水災等の被災に伴う自行資産の毀損・修繕費用発生	短期～長期	大
	有形資産リスク	自然災害の激甚化・頻発化	風水災等の被災に伴う自行の事業の中断	短期～長期	大
	信用リスク	自然災害の激甚化・頻発化	風水災等の発生に伴う自行不動産担保の価値毀損	短期～長期	大
	信用リスク	自然災害の激甚化・頻発化	風水災等に伴う融資先の直接的な損害やサプライチェーンの間接的な損害による事業の中断および復旧費用負担増加による業績悪化	短期～長期	大
	信用リスク	平均気温の上昇	海面上昇による融資先の直接的な損害やサプライチェーンの間接的な損害による事業の中断および復旧費用負担増加による業績悪化	長期	小
機会	資源効率	省エネ需要の増加	省エネルギー化等による自行の事業コストの低減	短期～長期	小
		再エネ需要の増加	再生可能エネルギー関連融資を含むサステナブルファイナンスの取組みによる収益増加	短期～長期	大
	製品及びサービス	脱炭素支援の市場拡大	脱炭素支援に関するコンサルティング実施による収益増加	短期～長期	中
		インフラ強化の需要増加	災害対策や事業継続目的のためのインフラ投資に基づく資金需要拡大による収益増加	短期～長期	大
	レジリエンス	社会的評価の向上	気候変動対応強化と積極的な開示による企業価値・社会的価値の向上	中期～長期	大

■リスク及び機会への当行の対応

取組み	取組内容
CO ₂ 排出量の算定・情報開示	当行グループのCO ₂ 排出量の削減に取組むとともに気候変動への当行の取組みを開示しています。 ・CO ₂ 排出量を算定、削減目標の開示 ・CO ₂ 排出量の削減策の実施 ・気候変動に関する情報収集
脱炭素経営支援	お客さまの脱炭素経営を支援しています。 ・CO ₂ 排出量の可視化 ・省エネ診断、省エネ・再エネ設備の導入 ・J-クレジットの仲介 ・脱炭素経営に関連したセミナーの実施など
サステナブルファイナンス	お客さまのサステナビリティ経営を資金面から支援しています。 ・グリーンローン ・ソーシャルローン ・サステナビリティ・リンク・ローン ・サステナビリティ・チャレンジ・ローン ・サステナビリティ・スタート・ローン ・SDGs関連私募債

■気候変動に関するシナリオ分析

- ・移行リスク
移行リスクは、当行の融資ポートフォリオにおいて気候変動リスクの影響度が高い「電力」、「ガス」、「石油」セクターを対象にIEAが公表する1.5℃シナリオのもとで、炭素税の導入による個社の財務への影響に起因した当行の与信コストについて分析しました。
- ・物理的リスク
物理的リスクは、当行の担保物件、与信先企業に与える水害被害を対象とし、担保毀損影響及び与信先企業の業務停止・停滞に伴う売上減少の影響に起因した当行の与信コストについて分析しました。

	移行リスク	物理的リスク
シナリオ	1.5℃シナリオ：IEA"NZE Scenario" ※IEA：International Energy Agency (国際エネルギー機関)	4.0℃シナリオ：IPCC"RCP8.5" ※IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change (気候変動に関する政府間パネル)
セクター	電力、ガス、石油セクター	鳥取県内の当行融資先(法人)
分析手法	IEAの"NZE Scenario"における炭素税データを基に投融资先の業績・財務状況について推計し、債務者区分の変化による与信コストの増加額を分析	洪水発生時の浸水規模に応じて担保毀損額および業務の停止・停滞に伴う売上減少額について推計し、与信コストの増加額を分析
分析期間	2050年まで	2050年まで
分析結果	13億円程度	19億円程度

■炭素関連資産の状況

当行では、TCFD提言を踏まえた気候変動に及ぼす影響の高いセクターへの貸出金について、気候変動リスクを定量的に把握するため炭素関連資産をモニタリングしております。2022年度より2021年10月のTCFD提言の改定を踏まえ、炭素関連資産とする対象セクターを「エネルギー(水道事業、再生可能エネルギー発電事業を除く)」、「運輸」、「素材・建築物」、「農業・食糧・林産物」の4セクターに拡大しました。2025年度の貸出金に占める割合は17.2%(2025年度末)となっております。当行貸出金残高に占める4つのセクターの割合は以下の通りです。

炭素関連セクター	エネルギー	運輸	素材・建築物	農業、食糧、林産物	合計
割合	1.3%	1.6%	12.3%	2.1%	17.2%

リスク管理

■気候関連リスクの識別・評価

当行では、業務運営におけるリスク管理の基本指針である「リスク管理統括規定」を制定し、事業運営上において発生しうるあらゆるリスクの予防、発見、及び再発防止に係る管理体制を構築しております。特に気候変動に伴うリスクについては、短期的なリスクのみならず中・長期的なリスクの識別・評価を経営統括部サステナビリティ推進室が実施し、サステナビリティ委員会にて審議された後、特に重要であるリスクについては必要に応じて取締役会等に報告しています。

■統合的なリスク管理

識別・評価された気候関連リスクに関しては、当行への影響度と蓋然性の観点から重要度を決定し、リスク軽減のためにサステナビリティ委員会にて予防策、対応方針を管理する体制としています。また、当行が定める「気候変動関連リスク管理規定」において、「物理的リスク」「移行リスク」を「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「オペレーショナル・リスク」のリスクカテゴリーに分類することで、統合的なリスク管理を実施しています。

指標及び目標

■サステナブルファイナンスの目標と実績

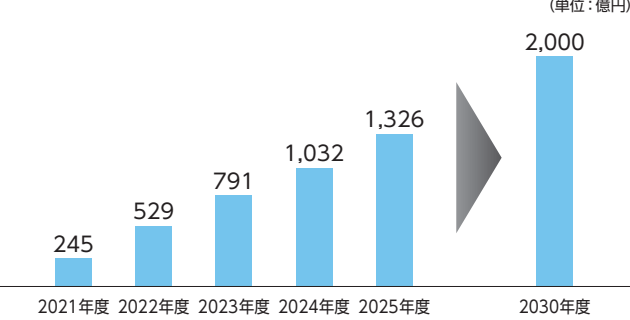
当行では、2021年から2030年までの10年間ににおいて累計で2,000億円のサステナブルファイナンスの実行計画を掲げております。2026年3月末の達成率は66.3%であり、年平均13.2%の割合で拡大しております。

算定期間	2021年度から2030年度の10年間
累計実行目標	2,000億円

※サステナブルファイナンスの定義：脱炭素社会および持続的な地域社会の実現に貢献する融資、私募債など

環境	再エネ、省エネなど環境負荷低減に資する事業など
社会	医療、福祉・介護、教育関連、創業資金、事業承継資金など

サステナブルファイナンス累計実行額



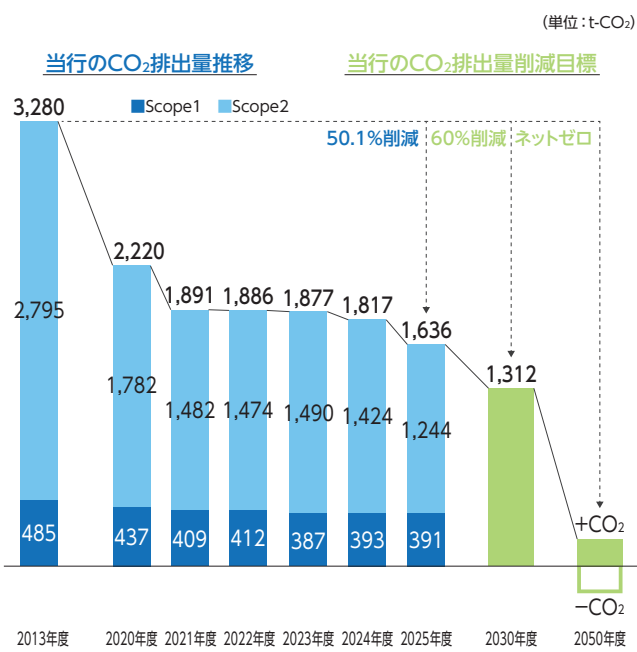
■温室効果ガス排出量の削減目標と実績

当行では、気候関連問題が経営に及ぼす影響を評価・管理するため、GHG プロトコルの基準に基づき温室効果ガス排出量の算定を実施しております。温室効果ガスの削減目標については、2030年度に2013年度比で60%削減、2050年度にネットゼロを掲げております。また、2024年度より新たにサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を把握するためにScope3、カテゴリー 15：投融資先ポートフォリオの排出量を算定しております。

指標	CO ₂ 排出量の削減
目標	2030年度に、2013年度比で60%削減 2050年度にネットゼロ ※ (Scope1,2)

※ネットゼロとは、CO₂などを含む温室効果ガスが“実質ゼロ”という意味で、温室効果ガス排出量から吸収量を差し引いた合計がゼロになる状態をいいます。世界中の多くの政府や企業が採用している温室効果ガス算定基準である「GHG プロトコル」にもとづく分類(サプライチェーン排出量)では、以下のように定めています。
Scope1：事業者自らによる直接排出量で、ガソリン、重油、ガス等の燃料の使用によるCO₂排出量
Scope2：事業者が他者から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出量

温室効果ガス排出量削減目標と実績 (Scope1+Scope2)



	2013年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2030年度
Scope1	485	412	387	393	391	—
Scope2	2,795	1,474	1,490	1,424	1,244	—
Scope 1+2	3,280	1,886	1,877	1,817	1,636	1,312

温室効果ガス排出量の実績 (Scope3) (単位：t-CO₂)

カテゴリー	2025年度
カテゴリー 1：購入した製品サービス	530
カテゴリー 2：資本財	269
カテゴリー 3：Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー	220
カテゴリー 4：輸送、配送(上流)	516
カテゴリー 5：事業から出る廃棄物	114
カテゴリー 6：出張	108
カテゴリー 7：雇用者の通勤	289
(カテゴリー 8～ 14 該当なし)	
カテゴリー 15：投融資	1,531,458
合計	1,533,508

Scope3：事業者自ら排出している温室効果ガス (CO₂等) であるScope1、2以外の事業者の活動に関連する他社の温室効果ガスの排出量

Scope 3 カテゴリー 15：投融資について

当行では、2024年度よりPCAF スタンドールの計測手法を参考に、法人の投融資先を対象にCO₂排出量を算定しております。なお、今回の算定結果については、国際的な基準の明確化や高度化により、今後大きく変化する可能性があります。

セクター	事業性融資		上場株式・社債	
	排出量	炭素強度	排出量	炭素強度
	(t-CO ₂)	(t-CO ₂ /百万円)	(t-CO ₂)	(t-CO ₂ /百万円)
石油及びガス	5,267	2.03	—	—
電力ユーティリティ	184,302	18.38	28,692	21.64
航空貨物	975	2.43	—	—
旅客空輸	4,285	5.02	60	5.02
鉄道輸送	1,080	0.65	—	—
トラックサービス	34,509	3.37	—	—
自動車及び備品	4,572	0.72	—	—
金属・鉱業	93,182	7.55	—	—
化学	35,109	5.53	—	—
建設資材	29,960	15.83	—	—
資本財	88,940	5.17	—	—
不動産管理・開発	19,388	0.97	139	0.21
飲料	2,538	2.80	—	—
農業	9,215	9.80	—	—
加工食品・加工肉	115,388	5.43	—	—
製紙・林業製品	50,310	6.22	—	—
その他	813,722	3.14	9,816	1.12
合計	1,492,749	—	38,708	—

(注) 1 投融資先の排出量(ファイナンスド・エミッション)は、投融資先の資金調達総額に占める当行の投融資額の割合(アトリビューション・ファクター)に投融資先の排出量を掛け合わせて計算しております。
上場企業で自社のHP等で排出量を開示している場合は開示情報(ボトムダウン分析)、それ以外の企業については推計値(トップダウン分析)で算定しております。
投融資残高は、2026年3月末時点の各社の残高を使用しております。また、投融資先の売上高等財務情報は、2026年3月末時点で当行が保有する融資先の最新決算情報を使用しております。
[計算式]
・ファイナンスド・エミッション = Σアトリビューション・ファクターi × 排出量i
・アトリビューション・ファクターi = 投融資額i / 資金調達総額i (iは各投融資先)
2 データクオリティスコアは、事業性融資：3.57、上場株式・社債：2.58です。
3 炭素強度は、Σ取引先企業のCO₂排出量 / Σ取引先企業の売上高により計算しております。

2050年度ネットゼロに向けたロードマップ

当行グループでは、2050年度ネットゼロに向けて、ロードマップを作成しております。

ネットゼロ達成に向けて、当行グループの事業活動によるCO₂排出量を把握し、省エネ設備への切替えや再エネ設備の導入など、CO₂排出量削減に取り組んでまいります。

CO₂排出量削減

年度		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	…	2050	
目標		CO ₂ 排出量：2013年度比60%削減（Scope 1 + 2）											ネットゼロ	
実績		42.3%	42.5%	42.7%	44.5%	50.1%	—	—	—	—	60% (目標)	…	ネットゼロ (目標)	
当行の取組み・施策	活動		●サステナビリティ委員会の設置 ●TCFD提言への賛同 ●環境方針の制定 ●投融資方針の制定 ●CO ₂ 排出量削減目標の設定 ●脱炭素推進グループの設置 ●サステナブルファイナンス（ESG融資）の取扱開始 ●カーボン・クレジット市場への参加 ●サステナビリティ基本方針の制定 ●サステナブルファイナンス取組目標の設定 ●Scope3（カテゴリー15除く）算定開始 ●Scope3 カテゴリー15算定開始 ●CDP回答											
	Scope1		環境配慮型車両への切替（ハイブリッド車・EV等）											
	Scope2	節電行動（時間外勤務の削減、看板消灯等）												
		照明のLED化												
		太陽光発電装置の設置、PPAの検討												
		環境配慮型店舗への建替え（ZEB化）												
オフセット														

(3)自然資本・生物多様性への対応(TNFD 提言への取組み)

当行は鳥取県の豊かな自然資本を守り、地域の持続可能な発展を支えるという地域金融機関としての責務を果たすべく、自然関連リスク・機会への対応を推進しております。

また、当行は、2026年3月にTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の取組みに賛同し、TNFDフォーラムに参画いたしました。今後もTNFD提言に基づく開示の充実に向け、検討を進めてまいります。

ガバナンス

自然関連のリスク・機会に関するガバナンスは、サステナビリティに関するガバナンスの中で実践しておりますので、詳細は「(1)サステナビリティ全般」を参照ください。

戦略

当行は、自然関連リスク・機会の把握に向けた第一歩として、TNFDが推奨するLEAPアプローチ (Locate・Evaluate・Assess・Prepare) を参考に、自社拠点における自然との接点の特定と融資ポートフォリオにおける自然資本への依存・影響の分析を行いました。

LEAP アプローチによるリスクと機会の特定

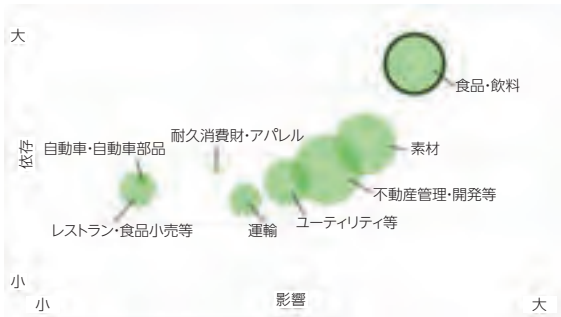
■融資ポートフォリオ分析(Locate)

銀行による自然への依存とインパクトは、投融資を通じた間接的なものが大きいため、当行の融資ポートフォリオを対象に、ENCORE(Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure)を用いた分析を行いました。

<各セクターの自然資本への依存と影響>



<各セクターの依存・影響・融資残高の関係>



生態系サービスへの「依存」の大きさ、自然資本への「影響」の大きさ、及び各セクターの融資残高の割合を組み合わせることで評価し、優先的に対応すべきセクターの特定を行いました。

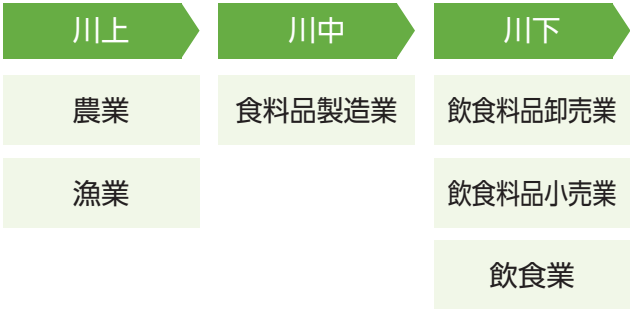
鳥取県内の融資先を対象とした分析では、食品・飲料セクターが依存・影響ともに高水準にあり、かつ融資残高も相対的に大きいことから、優先的に対応すべきセクターとして特定しました。

※鳥取県内に主な事業拠点のある融資先に絞り、バブルチャートを作成。バブルの大きさは融資割合を示す。

■食品・飲料セクターにおけるバリューチェーン分析(Evaluate)

食品・飲料セクターのバリューチェーンを整理し、それぞれの依存と影響を分析しました。その結果、食品製造業セクターが自然資本への依存と影響が大きく、融資残高が大きいことを特定しました。

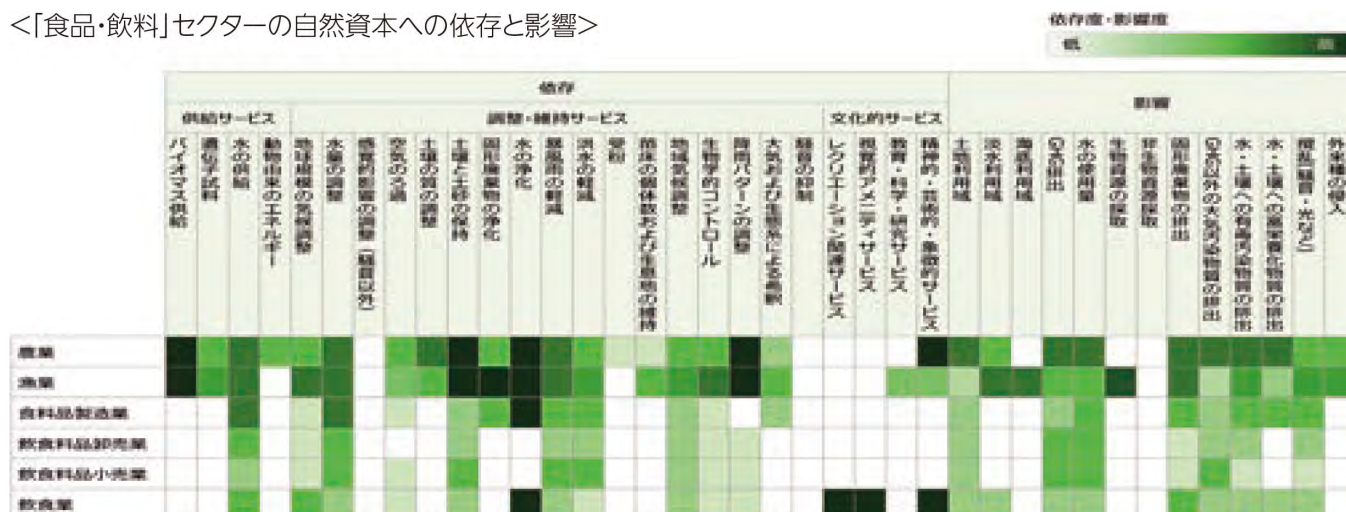
<「食品・飲料」セクターのバリューチェーン>



<各セクターの依存・影響・融資残高の関係>



<「食品・飲料」セクターの自然資本への依存と影響>



<食料品製造業代表企業の水リスク分析>

食品製造業から融資残高の大きい5社14拠点を抽出し、水リスクについてAquaduct(※1)及び洪水時のハザードマップ(※2)、浸水ナビ(国土地理院)を用いて分析しました。

※1：世界資源研究所(WRI)が開発した、世界中の水リスクを評価・分析するツール

※2：国土交通省、市町村が提供するハザードマップ

食料品製造業企業	拠点	Aquaductのリスク評価								洪水ハザードマップ 浸水想定区域	最大浸水深 浸水ナビ
		水ストレス	水の枯渇	年変動性	季節変動性	地味水位の低下	河川洪水リスク	沿岸洪水リスク	干ばつリスク		
企業1	A	低～中	低～中	低	低	非常に軽度	低～中	中～高	低～中	非常に高い	0
	B										0
	C										0
企業2	D	以下、Aquaductのリスク評価は上に同じ								0.5～3m	1.43m
	E										0
	F										0
企業3	G									0.5～3m	0.76m
	H										0
	I										0
企業4	J									3～5m	3.85m
	K									3～5m	3.02m
	L									0.5～3m	2.33m
企業5	M									0.5～3m	2.14m
	N									0	0

■優先セクターにおける自然関連リスクの分析(Assess)

以上の分析結果を踏まえ、食品・飲料セクターにおけるリスクと機会を特定しました。

水源保全・取水規制の強化による「政策リスク」や、食品ロス・廃棄物削減への取組みが不十分な場合や土壌・水質汚染が生じた場合に地域社会からの信頼低下につながる「評判リスク」などが認識されます。一方で、水資源の効率的な利用による運営コストの削減、食品廃棄物・食品ロスの再利用や代替製品への転用による収益の増加は、長期的なコスト削減及び競争優位性の確立につながる機会と捉えています。

<リスク>

種類	内容
移行リスク	政策リスク
	評判リスク
物理的リスク	急性リスク
	慢性リスク

<機会>

種類	内容
資源効率	製品サービス
	市場評判

■今後について

当行は、今後この優先セクターに生じる自然関連のリスク・機会を中心に、当行の事業運営へのリスク・機会を分析し、融資先企業との対話を通じた自然資本リスクの把握・管理を進めるとともに、生態系保全及び持続可能な資源利用に向けた取組みを支援してまいります。

「TCFD・TNFD提言への取組み」については、ホームページにおいても公表しております。

<https://www.tottoribank.co.jp/torigin/csr/kouken/sdgs/tcfd/>